

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年5月23日
【事業年度】	第50期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社ジュンテンドー
【英訳名】	JUNTENDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 正
【本店の所在の場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 24 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 神田 恭治
【最寄りの連絡場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 24 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 神田 恭治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成19年2月	第47期 平成20年2月	第48期 平成21年2月	第49期 平成22年2月	第50期 平成23年2月
売上高及び営業収入 (千円)	45,718,446	45,748,905	47,040,972	47,857,998	47,022,945
経常利益 (千円)	268,975	376,276	388,619	167,501	365,559
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	401,974	10,867	86,598	297,183	33,483
純資産額 (千円)	11,399,826	11,322,354	11,316,929	10,940,016	10,889,032
総資産額 (千円)	32,473,773	31,568,517	32,406,694	33,474,222	33,049,955
1株当たり純資産額 (円)	563.24	559.74	559.95	541.54	539.21
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	19.85	0.54	4.28	14.71	1.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.1	35.9	34.9	32.7	32.9
自己資本利益率 (%)		0.10	0.77		0.31
株価収益率 (倍)		277.78	25.70		72.89
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,630,718	1,279,567	1,588,955	36,881	1,681,172
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,452	626,151	1,458,867	1,005,184	896,636
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,607,153	889,821	13,377	1,434,344	974,914
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	818,627	582,221	725,686	1,117,965	927,586
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	675 (808)	663 (796)	657 (801)	674 (851)	673 (853)

(注) 1 「売上高及び営業収入」には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第46期および第49期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は、正社員（出向派遣者を除き、出向受入者を含む）の期末就業人員を従業員数とし、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員の期末就業人員数とパートタイマーの年間平均人員（1日8時間換算）の合計を臨時雇用者数として記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成19年2月	第47期 平成20年2月	第48期 平成21年2月	第49期 平成22年2月	第50期 平成23年2月
売上高及び営業収入 (千円)	43,294,960	43,433,845	44,712,480	45,697,614	44,976,386
経常利益 (千円)	279,368	439,568	489,013	229,683	403,115
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	332,961	81,548	181,731	223,303	91,242
資本金 (千円)	4,224,255	4,224,255	4,224,255	4,224,255	4,224,255
発行済株式総数 (株)	20,827,911	20,827,911	20,827,911	20,827,911	20,827,911
純資産額 (千円)	11,080,678	11,073,938	11,163,871	10,860,988	10,867,600
総資産額 (千円)	31,048,407	30,284,530	31,292,572	32,473,139	32,188,301
1株当たり純資産額 (円)	547.47	547.46	552.37	537.63	538.15
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2.50 (1.25)	2.50 (1.25)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	16.44	4.03	8.99	11.05	4.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.7	36.6	35.7	33.4	33.8
自己資本利益率 (%)		0.74	1.63		0.84
株価収益率 (倍)		37.22	12.24		26.77
配当性向 (%)		62.02	44.49		88.54
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	623 (742)	612 (730)	611 (749)	632 (795)	633 (807)

(注) 1 「売上高及び営業収入」には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第46期および第49期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は、正社員(出向派遣者を除き、出向受入者を含む)の期末就業人員を従業員数とし、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員の期末就業人員数とパートタイマーの年間平均人員(1日8時間換算)の合計を臨時雇用者数として記載しております。

2【沿革】

年月	概要
明治27年10月	島根県美濃郡益田町（現益田市）において現代表取締役会長飯塚道正の祖父飯塚文市が順天堂薬局を創立。医薬品販売業を開始。
昭和23年6月	有限会社に改組。商号を有限会社飯塚順天堂駅前薬局に変更。
昭和28年2月	有限会社飯塚順天堂駅前薬局の商号を有限会社飯塚順天堂薬局に変更。
昭和37年4月	スーパーマーケット順天堂を開業。
昭和37年11月	有限会社飯塚順天堂薬局の商号を有限会社順天堂に変更。
昭和44年9月	島根県益田市にハウジングランド順天堂駅前店を当社の第1号店として開店。
昭和45年1月	スーパーマーケットを閉鎖し、テナントの家庭用品販売業「有限会社まるぶん」を吸収合併。
昭和45年8月	有限会社順天堂の薬局部門として島根県益田市に順天堂薬品益田店開店。
昭和45年12月	島根県益田市に順天堂土地住宅株式会社を設立。
昭和50年8月	順天堂土地住宅株式会社を順天堂薬品株式会社に商号変更し、有限会社順天堂の薬局部門を吸収。
昭和51年6月	島根県松江市に順天堂商事株式会社を設立。
昭和52年11月	有限会社順天堂を株式会社順天堂に変更。 本店所在地 益田市東町9番16号。家庭用品、園芸用品、DIY用品、レジャー用品、文具、家具、雑貨等の販売を主たる営業目的とする。
昭和55年4月	小型店舗（500㎡未満型店舗 当社呼称150坪型店舗）として山口県に美祿店を開店。新設店舗の主力を150坪型に変更。
昭和57年7月	株式会社順天堂の本社を益田市下本郷町179番地1に移転。
昭和62年3月	株式会社順天堂の商号を株式会社ジュンテンドーに変更。
昭和62年6月	順天堂薬品株式会社の商号をジャスト商事株式会社（現・連結子会社）に変更。
昭和62年9月	ジャスト商事株式会社の書籍販売部門として島根県大田市にブックセンタージャスト大田店開店。
昭和63年7月	株式会社ジュンテンドーの本社を益田市下本郷町206番地5（現・本社所在場所）に移転。
平成元年3月	広島証券取引所に株式を上場。
平成元年12月	カー用品専門のイエローハット事業に進出。
平成3年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年2月	株式会社ジュンテンドーの営業本部を広島県安芸郡へ移転開設。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。（広島証券取引所と東京証券取引所の合併による）
平成14年11月	広島トランスファーセンター（広島県東広島市）の開設により、ロジスティクスの整備が完了。（平成12年2月兵庫県三木市に三木トランスファーセンターを開設。三木センター、広島センターの運営は順天堂商事株式会社）
平成15年1月	全店にTC（通過型）物流による商品供給を開始。
平成17年9月	株式会社ジュンテンドーが順天堂商事株式会社を吸収合併。
平成18年4月	株式会社ジュンテンドーのホームセンター事業において、ジュンテンドーポイントカードの導入開始。
平成20年2月	大阪証券取引所市場第二部について、上場廃止の申請を行い上場廃止。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成され、その主な事業内容はホームセンター事業とその他の事業（下表記載）を行っております。

当社および連結子会社の位置づけは、次のとおりであります。

事業部門の名称	事業内容	会社名
ホームセンター事業	家庭雑貨・家庭電器、園芸農業・資材工具、趣味・嗜好、その他	当社 (連結財務諸表提出会社)
その他の事業	書籍・CD・ゲームソフト等の販売 およびCD・ビデオ・DVDのレンタル業等	ジャスト商事(株)(連結子会社)

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) ジャスト商事(株)	島根県益田市	65,000	書籍・CD・ゲームソフト等の販売 およびCD・ビデオ・DVDのレンタル業等	100	有	書籍の仕入等	店舗の賃貸

(注) 1 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

2 上記子会社は、連結売上高に占める売上高の割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 上記子会社に対しては、債務保証を行っております。その内容につきましては、第5【経理の状況】2【財務諸表等】の【注記事項】(貸借対照表関係)2偶発債務に記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ホームセンター事業	633(807)
その他の事業	40(46)
合計	673(853)

- (注) 1 従業員数は、正社員(正社員に準ずる者を含む)の期末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員を記載しております。
- 2 従業員数欄の()内に臨時雇用者数を外数で記載しております。臨時雇用者数は、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員の期末在籍者数と、パートタイマーの年間平均人員(1日8時間換算)の合計を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
633(807)	39.9	16.4	4,083

- (注) 1 従業員数は、正社員(正社員に準ずる者を含む)の期末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員を記載しております。
- 2 従業員数欄の()内に臨時雇用者数を外数で記載しております。臨時雇用者数は、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員の期末在籍者数と、パートタイマーの年間平均人員(1日8時間換算)の合計を記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

UIゼンセン同盟ジュンテンドー労働組合が結成されており、平成23年2月28日現在における組合員数は1,778名であります。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社であるジャスト商事㈱には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、政府実施の各種経済政策の効果などにより、一時的な個人消費の増加がみられたものの、厳しい雇用情勢、所得環境のなかで、長引くデフレや急激な円高の影響もあり、依然として景気の回復感が乏しい状況で推移しました。

「ホームセンター事業」におきましては、昨年の春先から続いた低温と夏の記録的な猛暑並びに残暑と、冬の大雪による被害により厳しい経営環境となりました。

このような経営環境の下、「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになるう」の経営方針のもと、「ホームセンターは農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」ことを基軸とした商品政策の増強を行い、関連して、自転車等各種修理や農機具貸出等のサービスの強化も図ってまいりました。当期前半では、売上高は春先の低温や夏の猛暑などの天候不順等により、園芸農業用品等が低調で秋物商品の出足も鈍く、前期実績を下回りました。後半では、昨秋の創業40周年記念セール実施による拡販の反動により前期実績を下回るものの、冬季に入り大雪などにより、暖房用品や除雪関連用品などの冬物商品の売上高が順調に推移しましたが、前半の売上高の落ち込みを補うに至らず、通期では前期実績を下回ることとなりました。一方、仕入改善や販売促進費の抑制により営業利益と経常利益は前期を大きく改善し、当初予想した減損損失額も前期を下回ったため、当期純利益におきましても、前期を大きく改善し黒字を計上することとなりました。

連結業績は以上の結果、営業収益（売上高および営業収入）は470億2千2百万円、前連結会計年度比8億3千5百万円（1.7%）の減少となりました。うち売上高は453億1千3百万円、前連結会計年度比7億9千8百万円（1.7%）の減少となり、営業収入は17億9百万円、前連結会計年度比3千6百万円（2.1%）減少しました。

損益面は、営業利益は5億2千7百万円、前連結会計年度比1億4千7百万円（38.7%）の増加、経常利益は3億6千5百万円、前連結会計年度比1億9千8百万円（118.2%）の増加となりました。また、当期純利益は3千3百万円（前連結会計年度は2億9千7百万円の当期純損失）となりました。

「ホームセンター事業」の営業収益（売上高および営業収入）は449億5百万円で、前連結会計年度比7億1千3百万円（1.6%）の減少となりました。うち売上高は432億6百万円で、前連結会計年度比6億7千7百万円（1.5%）の減少となり、営業収入は16億9千8百万円で、前連結会計年度比3千6百万円（2.1%）の減少となりました。

店舗につきましては、ホームセンター5店の開店とホームセンター2店の増床を実施し、ホームセンター3店を閉店いたしました。また、「農業立地型300坪店」への改装1店のほか、全面改装3店を実施しました。これにより、当連結会計年度末の店舗数は143店（ホームセンター133店、イエローハット3店、ドラッグストア7店）となり、前年度比2店の増加となりました。

「その他の事業」につきましては、ブックセンター1店の閉店や景気の低迷による買い控え、タブレット端末の発売による電子書籍の登場などにより、営業収益（売上高および営業収入）は21億1千7百万円、前連結会計年度比1億2千1百万円（5.4%）減少しました。うち売上高は21億6百万円、前連結会計年度比1億2千1百万円（5.5%）の減少、営業収入は1千1百万円、前年度比微減となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により増加した資金を、主として店舗建設等の投資活動と長期借入金の返済に充当し、前連結会計年度末に比べ1億9千万円減少の9億2千7百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は16億8千1百万円（前連結会計年度は3千6百万円の資金の減少）となりました。

主な要因は、資金収入の税金等調整前当期純利益2億1千2百万円、たな卸資産の減少5億1千7百万円、非資金費用の減価償却費10億1千8百万円及び減損損失9千4百万円等に対して、資金支出の仕入債務の減少4億3千9百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は8億9千6百万円、前連結会計年度比1億8百万円の支出の減少となりました。

主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出9億2千4百万円などによるものであります。

支出の主な内容は、店舗の新規出店、増床および改装等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は9億7千4百万円（前連結会計年度は14億3千4百万円の資金の増加）となりました。

主な要因は、長期借入金41億円及び短期借入金2億5千万円の調達に対し、長期借入金50億9千7百万円、リース債務1億4千5百万円の返済及び配当金8千万円等の支出によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入の状況

部門別	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
家庭雑貨・家庭電器	12,434,197	38.7	94.5
園芸農業・資材工具	12,145,762	37.9	94.8
趣味・嗜好	6,486,191	20.2	98.5
その他	7,115	0.0	99.5
ホームセンター事業合計	31,073,266	96.8	95.4
その他の事業	1,040,551	3.2	87.9
合計	32,113,817	100.0	95.2

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器	台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア、ドラッグ等
園芸農業・資材工具	家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
趣味・嗜好	ペット用品、カー・レジャー用品、オフィス・店舗用品等
その他	消耗品等

2 金額は、仕入価格によっております。

3 当連結会計年度より、ホームセンター事業の各部門の呼称のみを変更しており、これによる事業部門別の業績については、区分変更及び組み替えを行っておりません。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

部門別	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	
売上高	家庭雑貨・家庭電器	17,084,317	36.3	97.9
	園芸農業・資材工具	17,384,985	37.0	97.6
	趣味・嗜好	8,725,678	18.6	101.4
	その他	11,886	0.0	92.9
	ホームセンター事業合計	43,206,868	91.9	98.5
	その他の事業	2,106,311	4.5	94.5
売上高合計	45,313,179	96.4	98.3	
営業収入	ホームセンター事業	1,698,617	3.6	97.9
	その他の事業	11,148	0.0	99.2
	営業収入合計	1,709,766	3.6	97.9
売上高及び営業収入合計	47,022,945	100.0	98.3	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 県別売上状況

部門別		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				
		売上高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	期末 店舗数 (店)	店舗数 前期比増減 (店)
売上高	島根県	9,824,540	20.9	97.7	25	
	鳥取県	3,125,094	6.6	105.5	12	
	山口県	6,201,036	13.2	98.9	25	1
	岡山県	4,713,805	10.0	99.5	17	
	広島県	11,882,352	25.3	98.6	33	1
	兵庫県	3,187,063	6.8	96.8	15	
	京都府	1,856,297	4.0	93.1	5	
	和歌山県	1,071,465	2.3	94.8	7	
	奈良県	667,259	1.4	95.1	3	
	三重県	666,066	1.4	98.4	1	
	その他	11,886	0.0	92.9		
	ホームセンター事業合計	43,206,868	91.9	98.5	143	2
	その他の事業	2,106,311	4.5	94.5	7	1
	売上高合計	45,313,179	96.4	98.3	150	1
営業収入	ホームセンター事業	1,698,617	3.6	97.9		
	その他の事業	11,148	0.0	99.2		
	営業収入合計	1,709,766	3.6	97.9		
売上高及び営業収入合計		47,022,945	100.0	98.3		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

このたびの東北地方太平洋沖を震源とする未曾有の地震と津波による震災は、甚大な被害をもたらし、その影響は日本のみならず世界へと波及しております。また、戦後最高値を更新した為替市場での円相場、アラブ諸国の政治的混乱に端を発した原油高騰は高止まりの様相を見せ始め、地政学的リスクは長期化することが予測され、これまでも増して景気は悪化し、回復には相当期間を要するものと思われまます。

小売業界におきましても、従来然とした雇用情勢の厳しさに加え急激な景気悪化は避けられず、震災の津波による原子力発電所事故の産業界への電力供給不足は生産力の低下による品不足となり、原油高による商品コストの上昇と共に、商品施策への影響を大きく受け、企業を取り囲む経営環境は非常に厳しくなるものと予想されます。

こうした状況の下、当社グループは次の課題に取り組んでまいります。

店舗につきましては、進行年度において3店の新設と2店の閉店を計画しております。また、改装につきましては、全面改装、ローコスト改装、「農業立地型300坪店」への改装による売場手入れを行い、既存店の活性化を図るとともに、売上の維持増加と収益の向上に取り組んでまいります。

営業面におきましては、「ホームセンターは農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」ことを基軸にして商品政策を行うとともに、地方の人口減少、高齢化を見こした修理、貸出、技術提供等のサービス面の充実を図ります。当社グループは営業指針として「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになろう」を経営理念に取り組んでまいります。

加えて、財務面におきましても、進行年度より資産除去債務の会計基準の適用により厳しい業績予想が見込まれますが、経営資源を最大限に有効活用し、「成長戦略」の実現に近づけるべく、企業体質および財務体質の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店に関するリスク

当社グループは、中国地方、近畿地方において営業活動を行っており、出店地域や出店形態により300坪型から1,000坪型の店舗により出店を行っております。

今後も、同様な政策による出店を進めてまいります。経済環境の変化や、競合他社の動向により、当社グループの出店政策および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店に関する法的規制について

「大規模小売店舗立地法」（平成12年6月1日施行）による規制について

売場面積1,000㎡を超える店舗の出店につきましては、大規模小売店舗立地法の定めにより環境対策等の規制が行われており、規制をクリアできなければ出店することができないこととなっております。

現在、当社グループは、300坪型から1,000坪型の店舗にて出店を行っておりますが、平米数で1,000㎡を超える場合には、大規模小売店舗立地法の規制の対象となるため、出店にあたり、スケジュールの難航やコスト負担の増加などの影響を受ける可能性があります。

商品販売に係る法的規制について

ホームセンターにおきましては、販売にあたり法的規制を受ける「医療機器」「灯油」「農薬」等の商品を取り扱っております。また、ドラッグストアにおきましては、該当医薬品の販売に関し、薬剤師或いは登録販売者の配置の義務付けなど「薬事法」等の規制を受けております。

当社グループは、これらの法的規制を遵守のうえ営業を行っておりますが、許認可の状況および有資格者の確保の状況によっては、出店政策および営業に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害等に関するリスク

当社グループは、店舗および本社等の建物や店舗の商品について火災保険に加入しておりますが、地震を始め保険の対象外となる損害が発生した場合は、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候要因によるリスク

当社グループの中心でありますホームセンターにおきましては、冷暖房用品や海浜用品、祭事用品などの季節性の高い商品を取り扱っております。このため、冷夏、暖冬などの気候条件の不順により、予定する販売高を達成できない場合、売上高の減少や、余剰在庫を抱える可能性があり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報保護について

当社グループでは、顧客に対するサービスを目的として、「会員カード」「ポイントカード」「クレジットカード」の発行や「懸賞」の受付等を行っているため、顧客に関する情報を保管しております。

顧客情報につきましては、「個人情報保護規程」を制定し、厳重な管理をしておりますが、犯罪行為やシステム障害等により、情報の流出が起る可能性があり、また、提携先クレジット会社等からの情報の流出の可能性もあります。こうした事態が発生した場合は、社会的信用の低下による売上減少や被害者からの損害賠償の責に問われるなど、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 同業他社および他業態との競争激化によるリスク

ホームセンター業界は、他のホームセンターおよび他業態との競争が熾烈を極める状況となっております。現在、当社グループは、中国地方で119店舗（ホームセンター102店舗、イエローハット3店舗、ドラッグストア7店舗、ブックセンター7店舗）、近畿地方で31店舗（ホームセンター31店舗）を営業しており、今後も、中国地方、近畿地方において出店を計画しております。

しかし、当社グループの営業エリアにおきましては、多店舗展開を進めるコンビニエンスストアや大規模商業施設および他のホームセンターの出店が加速しており、オーバーストアの状態となっている地域もあります。また、現在、当社グループのドミナントエリアである地域につきましても、他店の出現により競争にさらされることとなり、こうした競争は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に関するリスク

当社グループは、金融機関からの借入により、設備資金や運転資金等を調達しておりますが、金融機関の合併や政府系金融機関の民営化の状況により、当社グループの金融機関との取引に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の金利動向によっては、利息の負担増など、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損等に関するリスク

「固定資産の減損に係る会計基準」におきましては、当社グループの資産または資産グループについて、減損損失を認識する必要があると判定されたものについては、その回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上することとされております。こうした減損の判定につきましては継続的に行うこととされているため、減損の発生状況によっては、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益（売上高及び営業収入）は、470億2千2百万円で、前連結会計年度比8億3千5百万円（1.7%）の減少となりました。

売上高は、「ホームセンター事業」が432億6百万円で前連結会計年度比6億7千7百万円（1.5%）の減少、「その他の事業」が21億6百万円で前連結会計年度比1億2千1百万円（5.5%）の減少となり、売上高全体では453億1千3百万円で前連結会計年度比7億9千8百万円（1.7%）の減少となりました。なお、営業収益に占める売上高の割合は96.4%であります。

売上総利益は、123億5千5百万円で前連結会計年度比9千7千万円（0.8%）の減少となり、売上高に対する売上総利益率は27.3%で前連結会計年度比0.3ポイントの増加となりました。

営業収入は、「ホームセンター事業」が16億9千8百万円で前連結会計年度比3千6百万円（2.1%）の減少、「その他の事業」が1千1百万円で前連結会計年度比微減となり、営業収入全体では17億9百万円で前連結会計年度比3千6百万円（2.1%）の減少となりました。なお、営業収益に占める営業収入の割合は3.6%であります。

営業総利益は、140億6千5百万円で前連結会計年度比1億3千3百万円（0.9%）の減少となり、営業収益に対する営業総利益率は29.9%で前連結会計年度比0.2ポイントの増加となりました。

販売費及び一般管理費は、135億3千8百万円で前連結会計年度比2億8千万円（2.0%）の減少となり、営業収益販管費率は28.8%で前連結会計年度比0.1ポイントの減少となりました。

営業利益は5億2千7百万円で前連結会計年度比1億4千7百万円（38.7%）の増加、経常利益は3億6千5百万円で前連結会計年度比1億9千8百万円（118.2%）の増加となりました。

当期純利益は3千3百万円（前連結会計年度は当期純損失2億9千7百万円）となり、減収増益となりました。

また、1株当たり当期純利益は1.66円（前連結会計年度は1株当たり当期純損失14.71円）となりました。

これらの要因につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績に記載しております。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は127億2千万円で前連結会計年度比8億9百万円(6.0%)の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金1億9千万円、たな卸資産5億1千7百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は203億2千9百万円で前連結会計年度比3億8千5百万円(1.9%)の増加となりました。この主な要因は、減価償却費及び減損損失による資産の減少に対して、リース資産1億6千8百万円、建設仮勘定3億1千3百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は108億2千1百万円で前連結会計年度比26億5千万円(19.7%)の減少となりました。この主な要因は、短期借入金28億2千7百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は113億3千9百万円で前連結会計年度比22億7千7百万円(25.1%)の増加となりました。この主な要因は、長期借入金20億7千9百万円、リース債務1億2千6百万円、退職給付引当金5千7百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は108億8千9百万円で前連結会計年度比5千万円(0.5%)の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金4千7百万円の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの営業基盤であります中国地方・近畿地方は、同業他社を始め、多店舗展開を進めるコンビニエンスストア、大規模商業施設等の出店により競争が激化しており、厳しい経営環境となっております。また、企業収益の悪化や雇用情勢の厳しさによる消費の縮小や、デフレ圧力の強まりによる商品価格の変動および天候要因などが、経営成績に影響を及ぼすことが予測されます。

(4) 戦略的現状と見通し

前項に記載しておりますように、厳しい経営環境が続く中、ホームセンター業界をはじめ、小売業界の市場競争は熾烈を極める状況にあります。当社グループは、過去、中国地方において150坪型の店舗を多店舗展開してまいりましたが、現在は、300坪型から1,000坪型の店舗を基本に新規出店およびリニューアルを行っております。出店形態につきましては、単独での出店のほか、他業態が運営する商業集積への出店、当社が主体となり食品スーパー等のテナントの入店を受けられる形態での出店などの複合型の形態によっております。今後も、当社の営業エリアである中国地方、近畿地方において同様の政策による積極的な出店及びリニューアルを行い、商圈のドミナント化を進めてまいります。また、既存店のうち300坪型店舗を立地条件により分類し、それぞれの立地条件に適した店舗への再構築を計画し、現在、農業需要の強い地域において「農業立地型300坪店」への改装を進めております。

商品および販売政策におきましては、農家のお客様や建築関係のお客様へ「生産財」の商品の提供を強化するため、品揃えや売り方の改革を図ってまいります。加えて、接客、特注品対応、修理、貸出、技術提供等のサービス面の充実に取り組んでまいります。

自社カードシステムにつきましては、平成20年3月をもって全店舗への導入を完了しており、ポイントの付与による顧客サービスはもとより、カード会員を対象としたイベントの開催や情報提供など、顧客満足度の向上とよりいっそうの販売促進を行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、店舗のクローズアンドビルドおよび300坪型店舗の「農業立地型300坪店」への改装並びに新設を進めており、当連結会計年度はこれらを中心に設備投資額は18億6千2百万円となりました。

当連結会計年度は、「ホームセンター事業」において、ホームセンター5店の開店とホームセンター2店の増床を実施いたしました。改装につきましては、「ホームセンター事業」において、上記の「農業立地型300坪店」への改装1店、全面改装3店の改装を実施いたしました。

また、「ホームセンター事業」で3店、「その他の事業」で1店を閉店しており、その他営業に伴い発生する除却、売却等を含め、その主な内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	除却等の年月	前期末帳簿価額 (千円)
(株)ジュンテンドー	花田テナント (兵庫県姫路市)	ホームセンター事業 (テナント等)	除却及 び売却	平成22年7月	18,237
	旧大島店 (山口県大島郡周防大島町)	ホームセンター事業	除却	平成22年9月	0
	熊野テナント (広島県安芸郡熊野町)	ホームセンター事業 (テナント等)	除却	平成22年11月	14,564
ジャスト商事(株)	ブックセンター東町店 (島根県益田市)	その他の事業	除却	平成23年2月	10,325

(注) 花田テナント、旧大島店の前期末帳簿価額は減損後の帳簿価額であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	器具備品及び 車両運搬具等		合計
ホームセンター益田店 (島根県益田市) 外 合計133店舗	ホームセンター事業	営業施設	6,172,897	3,372,537 (52,819)	482,590	138,947	10,166,972	467
イエローハット松江店 (島根県松江市) 外 合計3店舗	同上 (カー用品専門店)	同上	19,002			478	19,480	12
サンデーズ浜田店 (島根県浜田市) 外 合計7店舗	同上 (ドラッグストア)	同上	87,743	64,070 (914)	16,163	2,220	170,197	20
広島センター (広島県東広島市) 外 合計7箇所	同上 (物流センター)	同上	484,260	422,984 (32,518)	1,856	15,857	924,958	
江津テナント (島根県江津市) その他	同上 (テナント等)	賃貸営業施設	685,867	836,544 (28,374)		773	1,523,185	
本部 (島根県益田市) その他	同上	統括業務施設	243,389	429,765 (10,688)	108,330	35,630	817,115	134

(注) 1 従業員数は、正社員(正社員に準ずる者を含む)の期末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員であります。

2 上記のほか、連結会社以外からの主要なリース設備として以下のものがあります。

設備名	リース契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
陳列什器一式	5	60,424	84,537
蛍光灯安定器	7	27,633	104,697
空調機器	7	21,077	83,514

(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	器具備品及び 車両運搬具等		合計
ジャスト商事(株)	ブックセンター浜田店 (島根県浜田市) 外 合計7店舗 及び本部その他	その他の事業	営業施設外	93,268	160,344 (5,366)	55,298	308,910	40

(注) 1 従業員数は、正社員(正社員に準ずる者を含む)の期末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員であります。

2 上記のほか、連結会社以外からの主要なリース設備として以下のものがあります。

設備名	リース契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
レンタル用商品	3	39,387	4,224
陳列什器一式	5	14,847	11,292

3【設備の新設、除却等の計画】

平成23年2月28日現在において計画している新設、改修、除却、売却等の主なものは次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手(予 定)年月	完了(予 定)年月	完成後の 売場面積 (㎡)	増加する 売場面積 (㎡)
				総額	既支払額					
㈱ジュンテンドー	茶屋町店 (岡山県倉敷市)	ホーム センター事業	新設店舗 (建替)	582,106	347,937	自己資金 及び 借入金	平成22年 11月	平成23年 4月	5,886	5,013
	社店 (兵庫県加東市)	ホーム センター事業	新設店舗 (建替)	291,567	117,737	自己資金 及び 借入金	平成22年 11月	平成23年 5月	2,045	1,545
	和佐店 (和歌山県和歌山 市)	ホーム センター事業	新設店舗	163,844	11,293	自己資金 及び 借入金	平成23年 3月	平成23年 10月	983	983
	柏原店 (兵庫県丹波市)	ホーム センター事業	新設店舗	400,993	3,686	自己資金 及び 借入金	平成23年 10月	平成24年 4月	3,221	3,221
	大柿店 (広島県江田島 市)	ホーム センター事業	新設店舗	332,954	2,324	自己資金 及び 借入金	平成23年 10月	平成24年 4月	2,074	2,074

(2) 重要な設備の除却

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の(予 定)年月	売場面積 (㎡)
㈱ジュンテンドー	旧高粱店 (岡山県高粱市)	ホーム センター事業	除却	5,835	平成23年6月	
	旧茶屋町店 (岡山県倉敷市)	ホーム センター事業	除却	5,256	平成23年5月	873
	旧社店 (兵庫県加東市)	ホーム センター事業	除却	10,033	平成23年10月	499
	上郡テナント (兵庫県赤穂郡上郡 町)	ホーム センター事業 (テナント等)	除却	0	平成23年3月	
	横田テナント (鳥根県仁多郡奥出雲 町)	ホーム センター事業 (テナント等)	除却	10,328	平成23年8月	

(注) 上郡テナント、横田テナントの期末帳簿価額は減損後の帳簿価額であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,827,911	20,827,911	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	20,827,911	20,827,911		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年7月31日	20,913	20,827,911	12,255	4,224,255	12,242	3,999,241

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)		13	9	105	6		965	1,098	
所有株式数 (単元)		3,597	41	5,481	59		11,369	20,547	
所有株式数 の割合(%)		17.51	0.20	26.67	0.29		55.33	100.00	

(注) 自己株式633,589株は、「個人その他」に633単元、「単元未満株式の状況」に589株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
飯塚 正	広島市東区	3,270	15.70
有限会社サンデーズ	島根県鹿足郡津和野町森村イ542	2,679	12.86
飯塚 道正	島根県益田市	2,565	12.32
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	913	4.38
ジュテンドー社員持株会	島根県益田市下本郷町206番地5	787	3.78
大田 肇雄	島根県浜田市	683	3.28
アイリスオーヤマ株式会社	仙台市青葉区五橋2丁目12番1号	557	2.68
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	460	2.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	374	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	369	1.77
計		12,659	60.78

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式633千株(3.04%)があります。

2 上記のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)は、株主名簿上の株主であり、当事業年度末現在の実質的な株主は預金保険機構であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 633,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,914,000	19,914	
単元未満株式	普通株式 280,911		
発行済株式総数	20,827,911		
総株主の議決権		19,914	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式589株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ジュンテンドー	島根県益田市 下本郷町206番地5	633,000		633,000	3.04
計		633,000		633,000	3.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,320	866,855
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)				
保有自己株式数	633,589		633,589	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の向上と経営基盤の強化を計りつつ、収益状況および配当性向等を総合的に勘案し、株主に対する利益還元を充実させることを重要施策としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり2円とし、中間配当金（1株当たり2円）と合わせて4円としております。

内部留保資金につきましては、新規出店等の設備投資に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月8日 取締役会決議	40,396	2.00
平成23年5月20日 定時株主総会決議	40,388	2.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高（円）	265	219	154	137	130
最低（円）	181	127	64	100	112

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高（円）	120	121	118	123	128	127
最低（円）	114	113	112	115	118	118

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		飯塚 道正	昭和5年1月24日	昭和25年2月 昭和45年12月 昭和51年6月 昭和52年11月 平成17年5月	(有)飯塚順天堂駅前薬局に入社 順天堂薬品(株)(現ジャスト商事 株)設立 代表取締役 順天堂商事(株)設立 代表取締役 (株)順天堂に組織変更(現(株)ジュン テンドー)代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注)4	2,565
代表取締役 社長	営業本部長 兼 開発本部長	飯塚 正	昭和34年12月15日	昭和62年3月 昭和62年3月 平成6年9月 平成6年11月 平成9年4月 平成9年11月 平成11年5月 平成12年3月 平成17年5月	野村証券(株)退社 当社入社 販売企画部長 取締役 商品部長 常務取締役 営業本部長(現任) 開発本部長(現任) 代表取締役社長(現任)	(注)4	3,270
専務取締役	管理本部長	神原 德行	昭和22年2月9日	平成13年5月 平成13年5月 平成13年5月 平成13年5月 平成13年5月 平成14年2月 平成17年5月 平成19年4月 平成21年5月	(株)山陰合同銀行から当社へ出向 取締役 経営企画室長 管理本部長(現任) 総務部長 (株)山陰合同銀行退社 常務取締役 ジャスト商事(株) 代表取締役社長(現任) 専務取締役(現任)	(注)4	24
取締役	物流事業部長	大久保 一	昭和22年9月9日	平成8年12月 平成9年1月 平成9年9月 平成9年11月 平成10年11月 平成11年3月 平成17年9月	(株)ヤオコー退社 当社入社 新物流計画プロジェクト チームリーダー 取締役(現任) 経営企画室長 物流部長 物流事業部長(現任)	(注)4	17
取締役	店舗開発部長	倉益 正和	昭和22年2月4日	平成2年1月 平成2年1月 平成7年10月 平成10年5月	大和ハウス工業(株)退社 当社入社 店舗開発部次長 店舗開発部長(現任) 取締役(現任)	(注)4	39
取締役	経理部長	神田 恭治	昭和25年5月26日	平成16年2月 平成16年5月 平成16年5月	(株)山陰合同銀行から当社へ出向 経理部付部長 取締役経理部長(現任) (株)山陰合同銀行退社	(注)4	14
取締役	商品事業部長 兼 商品企画室長	森川 修	昭和33年2月27日	平成元年4月 平成15年5月 平成18年3月 平成20年5月	当社入社 商品部長 商品事業部長 兼商品企画室長(現任) 取締役(現任)	(注)4	15
取締役	経営企画室長 兼 総務部長	吉野 順祥	昭和30年6月20日	平成21年4月 平成21年5月 平成22年5月 平成22年6月	(株)山陰合同銀行から当社へ出向 経営企画室長(現任) 取締役(現任) 総務部長(現任) (株)山陰合同銀行退社	(注)4	5
取締役		鮫島 実	昭和32年2月21日	平成22年4月 平成22年5月 平成23年4月	(株)山陰合同銀行から ジャスト商事(株)へ出向 ジャスト商事(株) 常務取締役(現任) 取締役(現任) (株)山陰合同銀行退社	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		山本 榮	昭和22年2月5日	平成13年2月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成23年5月	島根県警察本部警務部首席監察官 生活安全部長 交通部長 刑事部長 島根県警察本部退職 取締役(現任)	(注)4	1
監査役 (常勤)		渡辺 孝一	昭和21年4月2日	平成11年9月 平成11年10月 平成12年5月 平成12年6月 平成16年5月 平成19年5月 平成20年5月	備住友銀行退社 住友石炭鉱業(株)入社 住友石炭鉱業(株)退社 当社入社 人事部長 取締役 総務部長 監査役(現任)	(注)5	18
監査役		木ノ下 信二	昭和15年3月11日	平成11年7月 平成11年8月 平成16年5月	広島国税局課税第一部長退官 税理士事務所開業 監査役(現任)	(注)5	4
監査役		羽柴 克郎	昭和27年12月20日	昭和61年11月 昭和62年2月 平成16年5月	司法書士資格取得 司法書士事務所開業 監査役(現任)	(注)5	4
監査役		田原 豊	昭和20年8月1日	平成17年7月 平成17年9月 平成20年5月	広島北税務署長退官 税理士事務所開業 監査役(現任)	(注)5	2
計							5,978

- (注) 1 役員の所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 取締役 山本 榮は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役 木ノ下信二、羽柴克郎、田原 豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、非常勤取締役 山本 榮は、平成23年5月20日開催の定時株主総会にて選任された取締役であり、その任期は定款の規定により他の在任取締役の任期満了の時までとなります。
- 5 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 代表取締役社長 飯塚 正は、代表取締役会長 飯塚道正の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「関わる人々の幸せに貢献できる会社を創造しよう」を経営理念としております。お客様に新鮮でより快適な住まいと、暮らしを営んでいただくための生活提案を行い、より良い品をより安く提供することを基本理念として、「お客様に感謝の気持ちと、お客様の立場に立った」いっそうのサービスをすることを行動理念とし生活を応援しております。

当社は、こうした経営理念の実現を通して地域社会に貢献し、また、昨今における急激な経営環境の変化に迅速・的確に適応し、長期的な繁栄と成長を目指しております。

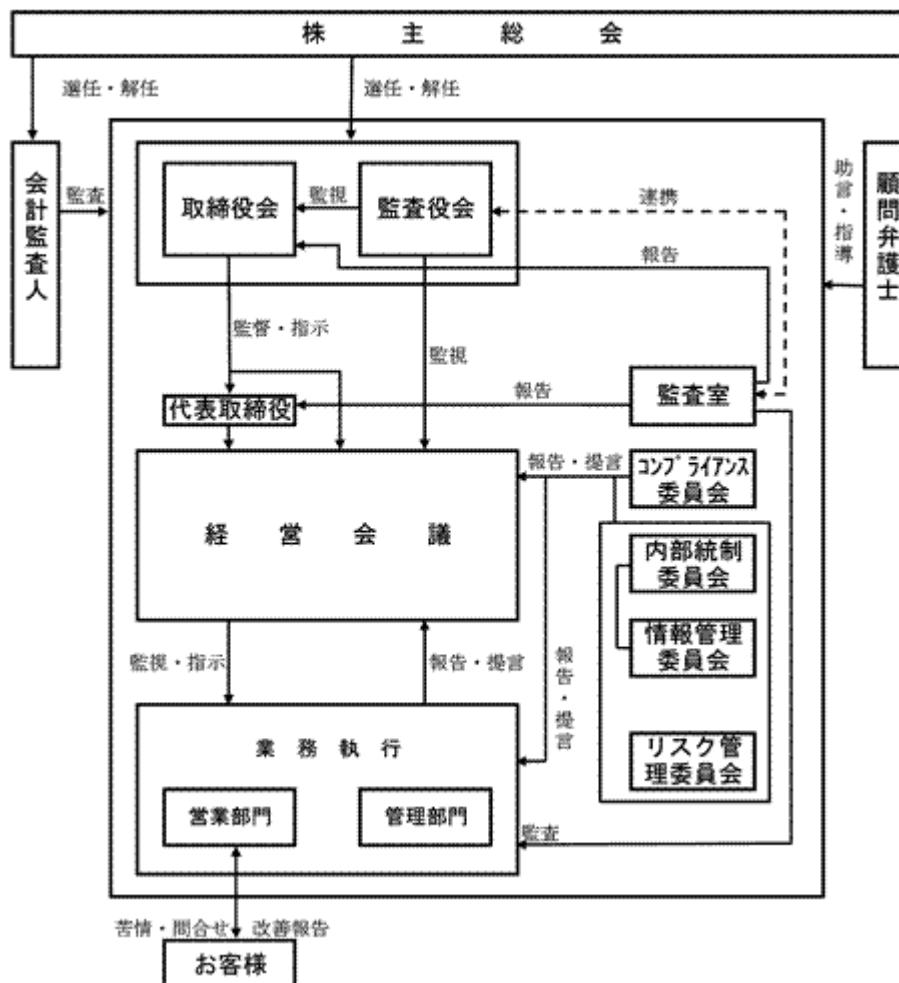
このため、当社は、経営の透明性・健全性を高めるため自己牽制力のある組織に改善するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築に努めております。

企業統治体制

(イ) 企業統治体制の概要

- 取締役会は、取締役10名および監査役4名出席のもと、月1回定例的に開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- 業務の健全性、透明性および迅速化を計るため、月2回経営会議を開催しております。経営会議は幹部社員および常勤監査役が出席のうえ開催しております。
- 当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名で、うち常勤監査役1名、非常勤監査役3名であり、非常勤監査役3名は社外監査役であります。
- 社長直属の監査室を置き、内部監査計画に基づき業務監査等を定期的実施しております。
- 社内専従スタッフを配置したコンプライアンス委員会および情報管理委員会、また、リスク管理委員会および内部統制委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化に努めております。
- 監査法人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。
- 法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法律問題に関して指導・助言を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の関係図は次のとおりであります。



(ロ) 当該体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役、内部監査室及び会計監査人並びに顧問弁護士と連携を持ちながら、業務の意思決定とリスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の強化を図るため、上述の体制を採用しております。

(ハ) その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

a 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、社是「関わる人々の幸せに貢献できる会社を創造しよう」を経営理念とし、「私たちの誓い」を行動規範として社内に徹底しております。

コンプライアンス経営を推進するため全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会（事務局）を設置するとともに、コンプライアンス規程およびコンプライアンスマニュアルを制定しております。

監査室は、会社の業務執行状況を監視し定期的に取締役会へ報告しております。

「社内通報規程」に基づく社内通報制度を制定し、重要な企業倫理違反の早期発見と防止を図っております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、その他の定例会議の議事録は、文書管理規程に基づき保存、管理を行っております。

取締役会議事録、その他の定例会議の議事録は、必要に応じて閲覧できるようにしております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、損失の危機に関しては、「リスク管理規程」の定めることに基づき管理本部長を委員長とする

「リスク管理委員会」を設置し、当社および子会社全体のリスクを網羅的に把握・管理する体制の構築を行い、これを運用しております。

また、リスク管理委員会は、内部統制委員会、情報管理委員会とリスク管理に関し緊密に連携し、内部統制委員会のもとで適切なリスク対策を行っております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催しております。

また、取締役会で決議された条件の中で、経営会議において決議・協議を行う条件が付与された案件は、経営会議を開催して決議・協議を行うものとしております。

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、効率的に執行ができるように定めております。

e 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社企業グループは、「子会社管理規程」を定めコンプライアンスマニュアルおよび社内通報制度をグループ共通とし、コンプライアンス委員会がグループ全体を統括するコンプライアンス経営を行っております。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するため使用人を置くことを監査役が求めたときは、社内に必要な体制をとることとしております。

また、使用人の取締役からの独立性を確保するため、同使用人の任命、評価等は監査役会と協議して行うこととしております。

g 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役会と取締役とが、あらかじめ協議し定めた事項について監査役会に報告する体制をとっております。

h その他監査役の実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧等を通じ、取締役会の意思決定の過程、および取締役の業務執行について監査の実効性の確保を図っております。

i 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社は市民社会の秩序や安全性に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当な要求は断固拒否し、これらとの係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わないことを基本方針としております。

・リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスにつきましては、社内専従スタッフを配置したコンプライアンス委員会および情報管理委員会、また、リスク管理委員会および内部統制委員会の事務局を設置しております。「コンプライアンス規程」「個人情報保護規程」「機密情報管理規程」「社内通報規程」「リスク管理規程」「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、会社の基本方針および具体的な行動指針を徹底し、法令・内部諸規則の遵守および不正の防止を計るとともに、企業の社会的責任を遂行するため、公正で活力のある組織の構築に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、社長直属の監査室を設置しており、人数は5名で構成されております。監査室は、年次監査計画を立案し、監査計画に基づき、業務活動の適正性・遵法性等の監査を実施しております。問題点および改善点等については、監査報告として都度報告するとともに、半期に1回取締役会に報告しております。なお、業務改善については、関係各部を通じて指示がなされております。

監査役は監査役会で定めた監査の方針に則り、取締役会、経営会議など重要な会議に出席するほか、重要な書類の閲覧、会社の業務および財産状況の調査等を行い、取締役の職務執行状況の監査を行っております。また、監査役は、会計監査人および監査室から監査計画の説明や監査結果の報告を受けており、そのほか、問題点に関する意見交換や実地監査への立会い等を通じて、相互の連携を高めております。

監査役会につきましては、隔月に開催しており、監査結果の報告および重要事項の協議を行っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人による会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員、和泉年昭氏及び河合聡一郎氏であり、この他に補助者として公認会計士4名、その他9名が従事しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役山本 榮氏は、元公務員として豊富な経験と幅広い知見を有し司法に明るいことから、コンプライアンス経営の強化に向けた当社の経営方針に関して、的確な助言をいただくとともに、コーポレートガバナンスの強化を図ることに寄与していただくこととしております。

社外監査役木ノ下信二氏、羽柴克郎氏および田原 豊氏は、金融商品取引所の定めに基づく独立役員であり、木ノ下信二氏および田原 豊氏におきましては、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、以下のとおりであります。

(社外取締役) 山本 榮 1,000株

(社外監査役) 木ノ下信二 4,000株、羽柴克郎 4,000株、田原 豊 2,000株

当社と社外取締役および社外監査役とは、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	86,746	79,676	-	7,070	10
監査役 (社外監査役を除く)	9,600	9,600	-	-	1
社外役員	4,500	4,500	-	-	3

(ロ) 報酬等の総額が1億円以上であるものの報酬等の総額等
該当事項はありません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分の給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
36,814	6	給与

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額の範囲内で決定しております。

なお、当社は平成16年5月25日開催の第43回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、就任時から平成16年2月29日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
20銘柄 149,308千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山陰合同銀行	138,000	88,320	取引の維持,関係強化
株式会社山口フィナンシャルグループ	10,000	8,460	取引の維持,関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,700	8,329	取引の維持,関係強化
株式会社コメリ	2,700	5,548	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
大正製薬株式会社	1,000	1,788	取引の維持,関係強化
株式会社アサヒペン	12,000	1,776	取引の維持,関係強化
第一生命保険株式会社	11	1,619	取引の維持,関係強化
DCMホールディングス株式会社	2,940	1,467	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
株式会社ナフコ	1,000	1,456	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,700	770	取引の維持,関係強化

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

(イ) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500	275	27,500	
連結子会社				
計	27,500	275	27,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

財務報告に係る内部統制のアドバイザリー契約についての対価として支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表についてはあずさ監査法人の監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正化を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正化を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、外部の団体等が主催するセミナーへの参加及び会計専門誌等の定期購読に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,120,965	930,586
売掛金	115,551	109,241
商品	11,280,438	10,768,439
貯蔵品	29,904	24,037
繰延税金資産	153,472	157,598
その他	829,646	730,414
貸倒引当金	182	182
流動資産合計	13,529,794	12,720,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 21,597,383	1 21,898,859
減価償却累計額	13,769,039	14,116,469
建物及び構築物(純額)	7,828,343	7,782,389
土地	1 5,320,175	1 5,286,245
リース資産	492,394	803,144
減価償却累計額	52,054	194,204
リース資産(純額)	440,340	608,940
建設仮勘定	100,222	413,572
その他	2,049,746	2,199,793
減価償却累計額	1,855,417	1,954,255
その他(純額)	194,328	245,537
有形固定資産合計	13,883,411	14,336,685
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	159,565	151,275
繰延税金資産	213,344	207,992
建設協力金	2,158,815	2,053,548
敷金	1,929,281	1,954,482
その他	704,614	740,386
投資その他の資産合計	5,165,620	5,107,685
固定資産合計	19,944,427	20,329,820
資産合計	33,474,222	33,049,955

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 3 6,671,924	1 6,232,910
短期借入金	1, 2 5,392,818	1, 2 2,565,312
リース債務	101,737	167,072
未払法人税等	55,243	202,615
賞与引当金	125,932	127,263
店舗閉鎖損失引当金	-	8,400
ポイント引当金	153,686	180,495
その他	1 971,147	1 1,337,638
流動負債合計	13,472,490	10,821,708
固定負債		
長期借入金	1 6,295,376	1 8,375,313
リース債務	364,851	491,848
繰延税金負債	461	578
退職給付引当金	1,755,479	1,812,617
その他	4 645,547	4 658,858
固定負債合計	9,061,715	11,339,215
負債合計	22,534,205	22,160,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,816,816	2,769,500
自己株式	110,455	111,322
株主資本合計	10,929,858	10,881,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,158	7,356
評価・換算差額等合計	10,158	7,356
純資産合計	10,940,016	10,889,032
負債純資産合計	33,474,222	33,049,955

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	46,111,919	45,313,179
売上原価	33,659,113	32,957,494
売上総利益	12,452,806	12,355,685
営業収入		
不動産賃貸収入	491,647	464,765
業務受託収入	1,254,431	1,245,000
営業収入合計	1,746,078	1,709,766
営業総利益	14,198,885	14,065,451
販売費及び一般管理費	¹ 13,818,847	¹ 13,538,213
営業利益	380,038	527,238
営業外収益		
受取利息	25,701	28,791
受取手数料	11,530	10,075
その他	42,733	66,241
営業外収益合計	79,965	105,108
営業外費用		
支払利息	264,026	251,081
シンジケートローン手数料	4,660	-
その他	23,815	15,705
営業外費用合計	292,502	266,787
経常利益	167,501	365,559
特別利益		
固定資産売却益	² 3,193	² 9,900
貸倒引当金戻入額	79	-
賃貸借契約解約益	1,800	-
受取保険金	388	-
収用補償金	⁶ 1,536	-
その他	-	22
特別利益合計	6,998	9,922
特別損失		
固定資産売却損	³ 19	³ 509
固定資産除却損	⁴ 109,886	⁴ 54,225
賃貸借契約解約損	14,335	-
減損損失	⁵ 304,285	⁵ 94,614
投資有価証券評価損	-	5,129
災害による損失	435	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	8,400
商品評価損	48,860	-
特別損失合計	477,822	162,879
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	303,322	212,603
法人税、住民税及び事業税	68,474	175,881
法人税等調整額	74,613	3,237
法人税等合計	6,139	179,119
当期純利益又は当期純損失()	297,183	33,483

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,224,255	4,224,255
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,224,255	4,224,255
資本剰余金		
前期末残高	3,999,241	3,999,241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,999,241	3,999,241
利益剰余金		
前期末残高	3,194,827	2,816,816
当期変動額		
剰余金の配当	80,827	80,799
当期純利益又は当期純損失()	297,183	33,483
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	378,011	47,316
当期末残高	2,816,816	2,769,500
自己株式		
前期末残高	109,394	110,455
当期変動額		
自己株式の取得	1,060	866
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	1,060	866
当期末残高	110,455	111,322
株主資本合計		
前期末残高	11,308,930	10,929,858
当期変動額		
剰余金の配当	80,827	80,799
当期純利益又は当期純損失()	297,183	33,483
自己株式の取得	1,060	866
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	379,072	48,182
当期末残高	10,929,858	10,881,675

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,999	10,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,159	2,801
当期変動額合計	2,159	2,801
当期末残高	10,158	7,356
純資産合計		
前期末残高	11,316,929	10,940,016
当期変動額		
剰余金の配当	80,827	80,799
当期純利益又は当期純損失（ ）	297,183	33,483
自己株式の取得	1,060	866
自己株式の処分	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,159	2,801
当期変動額合計	376,913	50,984
当期末残高	10,940,016	10,889,032

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	303,322	212,603
減価償却費	978,011	1,018,032
減損損失	304,285	94,614
賞与引当金の増減額(は減少)	4,229	1,330
貸倒引当金の増減額(は減少)	52	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	113,960	57,137
受取利息及び受取配当金	27,986	33,203
支払利息	264,026	251,081
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	3,174	9,390
有形及び無形固定資産除却損	109,886	54,225
収用補償金	1,536	-
売上債権の増減額(は増加)	8,982	6,309
たな卸資産の増減額(は増加)	354,111	517,866
仕入債務の増減額(は減少)	615,664	439,013
その他	7,437	241,201
小計	452,131	1,972,795
収用補償金の受取額	1,536	-
利息及び配当金の受取額	6,070	8,106
利息の支払額	268,892	268,225
法人税等の支払額	227,727	31,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,881	1,681,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	970,764	924,965
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,159	25,967
投資有価証券の取得による支出	13,391	1,540
投資有価証券の売却による収入	-	3
貸付金の回収による収入	24,939	23,994
その他	50,127	20,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,005,184	896,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	420,000	250,000
長期借入れによる収入	4,000,000	4,100,000
長期借入金の返済による支出	2,011,568	5,097,569
リース債務の返済による支出	52,342	145,639
自己株式の純増減額(は増加)	1,060	866
配当金の支払額	80,683	80,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,434,344	974,914
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	392,278	190,378
現金及び現金同等物の期首残高	725,686	1,117,965
現金及び現金同等物の期末残高	1,117,965	927,586

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、ジャスト商事(株)の1社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社（非連結子会社又は関連会社）はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。 商品については、売価還元法によっております。ただし、配送センター在庫は、移動平均法によっております。また、貯蔵品については、最終仕入原価法によっております。 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益が34,438千円減少し、税金等調整前当期純損失が83,298千円増加しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降取得の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>なお、当連結会計年度において金利スワップ取引を解約したため、当連結会計年度末において残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金・随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に440,340千円計上され、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ10,929,698千円、26,532千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度で営業外費用にて区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「シンジケートローン手数料」は3,000千円であります。</p> <p>前連結会計年度で特別利益にて区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は22千円であります。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 担保資産及び担保 付債務	担保提供資産 土地 3,750,079千円 建物 2,365,056 計 6,115,136千円 担保されている債務 長期借入金 5,543,600千円 (1年内返済予定含む) 買掛金及び未払金 40,000千円	担保提供資産 土地 3,748,520千円 建物 2,639,489 計 6,388,009千円 担保されている債務 短期借入金及び長期借入金 6,118,679千円 (1年内返済予定含む) 買掛金及び未払金 40,000千円
2 貸出コミットメン ト契約及び当座貸 越契約	当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な 調達を行うため、(株)山陰合同銀行と貸出コ ミットメント契約を、(株)山陰合同銀行他2行 と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメン ト契約及び当座貸越契約に係る借入未実行残 高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントライン 3,600,000千円 及び当座貸越極度額の総額 借入実行残高 480,000 差引額 3,120,000千円	当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な 調達を行うため、(株)山陰合同銀行と貸出コ ミットメント契約を、(株)山陰合同銀行他2行 と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメン ト契約及び当座貸越契約に係る借入未実行残 高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントライン 3,600,000千円 及び当座貸越極度額の総額 借入実行残高 730,000 差引額 2,870,000千円
3 連結会計年度末日 満期手形	連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手 形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日 のため、以下の連結会計年度末日満期手形が 連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形 452,011千円	
4 固定負債「その 他」	固定負債の「その他」には、平成16年2月末 日をもって廃止した役員退職慰労金制度のう ち制度適用期間中から在任している役員に対 する支給予定額190,490千円が「長期未払 金」として含まれております。	固定負債の「その他」には、平成16年2月末 日をもって廃止した役員退職慰労金制度のう ち制度適用期間中から在任している役員に対 する支給予定額183,420千円が「長期未払 金」として含まれております。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	広告宣伝費	864,329千円	広告宣伝費
	従業員給料手当	4,115,045	従業員給料手当	4,136,089
	賞与引当金繰入額	125,932	賞与引当金繰入額	127,263
	退職給付費用	237,801	退職給付費用	238,143
	減価償却費	978,011	減価償却費	1,018,032
	賃借料	2,957,922	賃借料	2,994,011
	ポイント引当金繰入額	153,686	ポイント引当金繰入額	178,585
2 固定資産売却益の内訳	建物	3,134千円	建物	7,292千円
	器具備品	59	構築物	1,911
	計	3,193千円	器具備品	695
			計	9,900千円
3 固定資産売却損の内訳	器具備品	19千円	建物	378千円
			構築物	2
			車両運搬具	128
			計	509千円
4 固定資産除却損の内訳	建物	35,271千円	建物	23,293千円
	構築物	3,113	構築物	1,220
	器具備品	5,062	器具備品	2,879
	解体撤去費	65,441	解体撤去費	26,406
	その他	997	その他	424
	計	109,886千円	計	54,225千円
5 減損損失	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
	場所	用途	種類	場所
	H C 新南陽店 (山口県周南市)外合計21 店舗	店舗及び テナント	土地、建物、構築物、借地権、リース資産等	H C 宮内店 (広島県廿日市市)外合計 22店舗等
	当社グループは、原則として店舗(テナントを含む)を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。		当社グループは、原則として店舗(テナントを含む)を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。	
	主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失304,285千円(土地137,124千円、建物93,713千円、構築物15,042千円、借地権54,394千円、リース資産3,413千円、その他597千円)として特別損失に計上いたしました。		主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失94,614千円(土地33,929千円、建物37,024千円、構築物5,106千円、リース資産17,214千円、その他1,338千円)として特別損失に計上いたしました。	
	資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。		資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。	

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
6 収用補償金	収用補償金1,536千円は、広島県土地開発公社による安芸府中店の物件移転等に対する損失補償等によるものであります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,827,911			20,827,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	617,134	9,135		626,269

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	40,421	2.00	平成21年2月28日	平成21年5月22日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	40,406	2.00	平成21年8月31日	平成21年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,403	2.00	平成22年2月28日	平成22年5月24日

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	20,827,911			20,827,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	626,269	7,320		633,589

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月21日 定時株主総会	普通株式	40,403	2.00	平成22年 2月28日	平成22年 5月24日
平成22年10月 8日 取締役会	普通株式	40,396	2.00	平成22年 8月31日	平成22年11月24日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,388	2.00	平成23年 2月28日	平成23年 5月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,120,965 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,117,965 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,120,965 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000	現金及び現金同等物	1,117,965 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>930,586 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>927,586 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	930,586 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000	現金及び現金同等物	927,586 千円
現金及び預金勘定	1,120,965 千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000												
現金及び現金同等物	1,117,965 千円												
現金及び預金勘定	930,586 千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000												
現金及び現金同等物	927,586 千円												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は492,509千円、債務の額は518,960千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は320,913千円、債務の額は337,972千円であります。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)					当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																										
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗における陳列什器及び空調機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>194,226</td> <td>94,408</td> <td>4,362</td> <td>95,455</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>258,532</td> <td>253,491</td> <td></td> <td>5,040</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>932,742</td> <td>525,621</td> <td>4,219</td> <td>402,902</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57,499</td> <td>47,573</td> <td></td> <td>9,925</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>255,834</td> <td>131,199</td> <td></td> <td>124,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,698,835</td> <td>1,052,293</td> <td>8,582</td> <td>637,959</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	194,226	94,408	4,362	95,455	機械及び装置	258,532	253,491		5,040	工具、器具及び備品	932,742	525,621	4,219	402,902	ソフトウェア	57,499	47,573		9,925	その他	255,834	131,199		124,635	合計	1,698,835	1,052,293	8,582	637,959	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>131,505</td> <td>57,272</td> <td>206</td> <td>74,026</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,532</td> <td>4,794</td> <td></td> <td>3,737</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>715,583</td> <td>448,748</td> <td>9,586</td> <td>257,248</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,766</td> <td>33,155</td> <td></td> <td>2,611</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>218,930</td> <td>131,408</td> <td></td> <td>87,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,110,318</td> <td>675,379</td> <td>9,792</td> <td>425,146</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	131,505	57,272	206	74,026	機械及び装置	8,532	4,794		3,737	工具、器具及び備品	715,583	448,748	9,586	257,248	ソフトウェア	35,766	33,155		2,611	その他	218,930	131,408		87,521	合計	1,110,318	675,379	9,792	425,146
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
建物及び構築物	194,226	94,408	4,362	95,455																																																																											
機械及び装置	258,532	253,491		5,040																																																																											
工具、器具及び備品	932,742	525,621	4,219	402,902																																																																											
ソフトウェア	57,499	47,573		9,925																																																																											
その他	255,834	131,199		124,635																																																																											
合計	1,698,835	1,052,293	8,582	637,959																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
建物及び構築物	131,505	57,272	206	74,026																																																																											
機械及び装置	8,532	4,794		3,737																																																																											
工具、器具及び備品	715,583	448,748	9,586	257,248																																																																											
ソフトウェア	35,766	33,155		2,611																																																																											
その他	218,930	131,408		87,521																																																																											
合計	1,110,318	675,379	9,792	425,146																																																																											
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 (1) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 182,060千円 1年超 486,302 計 668,362千円 (2) リース資産減損勘定期末残高 8,582千円					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 (1) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 136,355千円 1年超 316,243 計 452,598千円 (2) リース資産減損勘定期末残高 9,792千円																																																																										
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 274,305千円 リース資産減損勘定の取崩額 7,212 減価償却費相当額 247,254 支払利息相当額 23,767 減損損失 3,298					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 195,803千円 リース資産減損勘定の取崩額 5,840 減価償却費相当額 176,473 支払利息相当額 15,755 減損損失 7,050																																																																										
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																																																																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。当連結会計年度末において残高はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

建設協力金並びに敷金は主として新規出店時に賃貸物件を利用する際の貸主に対して差し入れる建設協力金並びに敷金であり、信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに取引先ごとの信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日のものであります。

短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主として設備投資に係る資金調達であります。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行って行いましたが、当連結会計年度末において残高はありません。なお、一部の長期借入金は支払金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2を参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	930,586	930,586	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	122,901	122,901	-
(3) 建設協力金(1)	2,289,278	2,228,605	60,673
(4) 敷金	1,954,482	1,747,688	206,793
資産計	5,297,248	5,029,781	267,467
(1) 支払手形及び買掛金	6,232,910	6,232,910	-
(2) 短期借入金	730,000	730,000	-
(3) 長期借入金(2)	10,210,625	10,351,714	141,089
負債計	17,173,535	17,314,624	141,089
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 連結貸借対照表では流動資産のその他に含まれている、1年以内に償還される建設協力金(連結貸借対照表計上額235,730千円)も含めて表示しております。

(2) 連結貸借対照表では流動資産の短期借入金に含まれている、1年以内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額1,835,312千円)も含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

(3) 建設協力金並びに(4) 敷金

これらの時価については、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価については元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	28,373

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(2) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	930,586	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
建設協力金	210,785	808,446	773,661	496,384
敷金	192,658	522,456	712,845	526,521
合計	1,334,030	1,330,903	1,486,507	1,022,906

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,835,312	6,607,904	1,767,409	-
合計	1,835,312	6,607,904	1,767,409	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	95,071	119,631	24,559
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	95,071	119,631	24,559
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,039	11,560	7,479
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	19,039	11,560	7,479
合計		114,111	131,191	17,079

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、時価のある株式で50%以上下落した場合は、全て減損処理しております。また、下落率が30~50%の株式の

減損にあたりましては、個別銘柄毎に、株式の取得時点、期末日、期末日後における株価推移と市場環境動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況及び発行会社の業況等の推移を検討し、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券（平成22年2月28日）

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	28,373
合計	28,373

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年2月28日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	110,469	96,684	13,784
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	110,469	96,684	13,784
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,432	13,834	1,402
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	12,432	13,834	1,402
合計		122,901	110,518	12,382

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 28,373千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券（平成23年2月28日）

当連結会計年度において、有価証券について5,129千円(その他有価証券の株式5,129千円)減損処理を行っております。

なお、時価のある株式で50%以上下落した場合は、全て減損処理しております。また、下落率が30~50%の株式の減損にあたりましては、個別銘柄毎に、株式の取得時点、期末日、期末日後における株価推移と市場環境動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況及び発行会社の業況等の推移を検討し、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>借入金に係る金利スワップ取引以外は行っていないため、取引に関する管理規程は特に設けておりません。なお、多額の借入は取締役会の専決事項であり、それに伴う金利スワップ契約は、同時に取締役会で決定されることとなります。なお、借入の実行及び管理は「社内規程」に従い経理部が行い、借入の状況は毎月取締役会に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引のみでありますので、取引の時価等に関する事項につきましては、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日至 平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当社はヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っていましたが、当連結会計年度において解約したため、期末残高がなく、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社が採用している退職給付制度は、退職一時金制度であります。なお、当社及び連結子会社はこの他に複数事業主制度による企業年金(日本DIYホームセンター事業厚生年金基金)に加盟しております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">23,438,293千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">27,345,737</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,907,443千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">9.4%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額 3,553,257千円、過去勤務債務残高 338,926千円、当年度剰余金525,901千円及び別途積立金 541,162千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,789,542千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">34,062</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,755,479千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">94,717千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,321</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,498</td> </tr> <tr> <td>複数事業主制度による企業年金掛金</td> <td style="text-align: right;">90,264</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,801千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法採用の連結子会社1社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	23,438,293千円	年金財政上の給付債務の額	27,345,737	差引額	3,907,443千円	退職給付債務	1,789,542千円	未認識数理計算上の差異	34,062	退職給付引当金(+)	1,755,479千円	勤務費用	94,717千円	利息費用	38,321	数理計算上の差異の費用処理額	14,498	複数事業主制度による企業年金掛金	90,264	退職給付費用	237,801千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社が採用している退職給付制度は、退職一時金制度であります。なお、当社及び連結子会社はこの他に複数事業主制度による企業年金(日本DIYホームセンター事業厚生年金基金)に加盟しております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">24,308,732千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">26,347,549</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,038,816千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">9.3%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額 3,227,738千円及び別途積立金 1,188,921千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,831,932千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,314</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,812,617千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">97,229千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,633</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,919</td> </tr> <tr> <td>複数事業主制度による企業年金掛金</td> <td style="text-align: right;">91,360</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,143千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法採用の連結子会社1社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	24,308,732千円	年金財政上の給付債務の額	26,347,549	差引額	2,038,816千円	退職給付債務	1,831,932千円	未認識数理計算上の差異	19,314	退職給付引当金(+)	1,812,617千円	勤務費用	97,229千円	利息費用	40,633	数理計算上の差異の費用処理額	8,919	複数事業主制度による企業年金掛金	91,360	退職給付費用	238,143千円
年金資産の額	23,438,293千円																																												
年金財政上の給付債務の額	27,345,737																																												
差引額	3,907,443千円																																												
退職給付債務	1,789,542千円																																												
未認識数理計算上の差異	34,062																																												
退職給付引当金(+)	1,755,479千円																																												
勤務費用	94,717千円																																												
利息費用	38,321																																												
数理計算上の差異の費用処理額	14,498																																												
複数事業主制度による企業年金掛金	90,264																																												
退職給付費用	237,801千円																																												
年金資産の額	24,308,732千円																																												
年金財政上の給付債務の額	26,347,549																																												
差引額	2,038,816千円																																												
退職給付債務	1,831,932千円																																												
未認識数理計算上の差異	19,314																																												
退職給付引当金(+)	1,812,617千円																																												
勤務費用	97,229千円																																												
利息費用	40,633																																												
数理計算上の差異の費用処理額	8,919																																												
複数事業主制度による企業年金掛金	91,360																																												
退職給付費用	238,143千円																																												

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
割引率 2.30%	割引率 2.30%
退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法	退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法
過去勤務債務の額の処理年数 5年	過去勤務債務の額の処理年数 5年
数理計算上の差異の処理年数 5年	数理計算上の差異の処理年数 5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 9,733千円	未払事業税 18,355千円
賞与引当金 50,971	賞与引当金 51,521
長期未払金 77,034	長期未払金 74,175
退職給付引当金 709,702	退職給付引当金 733,018
ポイント引当金 62,150	ポイント引当金 72,992
減価償却費 39,659	減価償却費 39,850
減損損失累計額 1,055,037	減損損失累計額 1,030,553
繰越欠損金 175,655	繰越欠損金 170,639
その他 38,463	その他 43,332
繰延税金資産小計 2,218,408千円	繰延税金資産小計 2,234,438千円
評価性引当額 1,837,235千円	評価性引当額 1,864,399千円
繰延税金資産合計 381,173千円	繰延税金資産合計 370,038千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 6,921千円	その他有価証券評価差額金 5,025千円
還付事業税 7,896	繰延税金負債合計 5,025千円
繰延税金負債合計 14,818千円	差引：繰延税金資産の純額 365,013千円
差引：繰延税金資産の純額 366,354千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税金等調整前当期純損失のため記載していません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	住民税均等割 31.2%
	評価性引当額 12.8%
	その他 0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 84.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当連結会計年度における当社及び連結子会社は、主として住関連用品の販売をしており、当該セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当連結会計年度における当社及び連結子会社は、主として住関連用品の販売をしており、当該セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当連結会計年度における当社の企業集団において、「本邦以外」の取引は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当連結会計年度における当社の企業集団において、「本邦以外」の取引は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当連結会計年度における当社の企業集団において、「海外売上高」は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当連結会計年度における当社の企業集団において、「海外売上高」は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	541.54円	539.21円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	14.71円	1.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,940,016	10,889,032
普通株式に係る純資産額(千円)	10,940,016	10,889,032
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	20,827,911	20,827,911
普通株式の自己株式数(株)	626,269	633,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,201,642	20,194,322

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	297,183	33,483
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	297,183	33,483
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,203,979	20,198,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	480,000	730,000	1.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,912,818	1,835,312	1.93	
1年以内に返済予定のリース債務	101,737	167,072		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,295,376	8,375,313	2.00	平成24年3月 ~32年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	364,851	491,848		平成24年3月 ~29年8月
その他有利子負債				
合計	12,154,782	11,599,546		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,738,320	1,337,858	881,988	2,649,738
リース債務	167,072	165,136	117,836	32,049

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高及び営業収入(千円)	12,143,835	11,950,485	11,592,039	11,336,584
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	123,717	214,272	12,488	112,898
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	44,979	110,255	29,917	91,833
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	2.23	5.46	1.48	4.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,070,468	882,704
売掛金	102,233	93,721
商品	10,722,468	10,295,257
貯蔵品	28,452	22,797
前払費用	265,537	281,183
繰延税金資産	153,472	157,598
建設協力金	211,717	223,903
その他	322,249	197,868
貸倒引当金	41	19
流動資産合計	12,876,557	12,155,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,018,722	18,262,911
減価償却累計額	10,850,611	11,118,634
建物(純額)	7,168,110	7,144,276
構築物	3,241,861	3,309,475
減価償却累計額	2,686,023	2,760,590
構築物(純額)	555,838	548,884
機械及び装置	349,462	349,462
減価償却累計額	331,626	336,113
機械及び装置(純額)	17,835	13,349
車両運搬具	281,268	278,101
減価償却累計額	250,317	248,539
車両運搬具(純額)	30,951	29,562
工具、器具及び備品	687,818	780,282
減価償却累計額	597,399	629,286
工具、器具及び備品(純額)	90,418	150,996
土地	5,159,831	5,125,901
リース資産	492,394	803,144
減価償却累計額	52,054	194,204
リース資産(純額)	440,340	608,940
建設仮勘定	100,222	413,572
有形固定資産合計	13,563,548	14,035,482
無形固定資産		
借地権	733,881	733,881
ソフトウェア	123,339	112,476
電話加入権	25,025	25,025
その他	8,772	9,862
無形固定資産合計	891,018	881,245

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	157,877	149,308
関係会社株式	141,206	141,206
出資金	82	82
長期貸付金	191,815	169,611
従業員に対する長期貸付金	1,065	545
長期前払費用	228,660	283,769
繰延税金資産	213,344	207,992
建設協力金	2,086,569	1,991,421
敷金	1,867,185	1,908,316
その他	254,207	264,303
投資その他の資産合計	5,142,014	5,116,557
固定資産合計	19,596,581	20,033,286
資産合計	32,473,139	32,188,301
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 4,804,465	4,295,603
買掛金	1,734,252	1,824,098
短期借入金	3 -	1, 3 400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 4,816,100	1 1,739,828
リース債務	101,737	167,072
未払金	380,993	441,412
未払費用	376,713	357,778
未払法人税等	53,452	200,957
預り金	40,278	36,796
前受収益	47,236	39,652
賞与引当金	122,526	122,959
ポイント引当金	153,686	180,495
設備関係支払手形	-	394,995
その他	60,846	3,130
流動負債合計	12,692,291	10,204,781
固定負債		
長期借入金	1 6,146,250	1 8,147,851
長期預り敷金	306,496	295,621
リース債務	364,851	491,848
退職給付引当金	1,732,610	1,786,761
その他	5 369,651	5 393,837
固定負債合計	8,919,859	11,115,919
負債合計	21,612,150	21,320,700

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金		
資本準備金	3,999,241	3,999,241
資本剰余金合計	3,999,241	3,999,241
利益剰余金		
利益準備金	715,126	715,126
その他利益剰余金		
別途積立金	2,019,189	1,619,189
繰越利益剰余金	4,116	414,559
利益剰余金合計	2,738,432	2,748,875
自己株式	110,455	111,322
株主資本合計	10,851,474	10,861,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,514	6,550
評価・換算差額等合計	9,514	6,550
純資産合計	10,860,988	10,867,600
負債純資産合計	32,473,139	32,188,301

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	43,884,092	43,207,355
売上原価		
商品期首たな卸高	10,276,276	10,722,468
当期商品仕入高	32,564,490	31,074,555
合計	42,840,766	41,797,023
商品期末たな卸高	10,722,468	10,295,257
商品売上原価	32,118,298	31,501,765
売上総利益	11,765,794	11,705,589
営業収入		
不動産賃貸収入	569,315	534,171
業務受託収入	1,244,206	1,234,859
営業収入合計	1,813,521	1,769,031
営業総利益	13,579,315	13,474,620
販売費及び一般管理費	₁ 13,152,896	₁ 12,920,548
営業利益	426,419	554,072
営業外収益		
受取利息	23,794	27,082
受取配当金	2,246	4,373
受取手数料	10,937	9,428
雑収入	39,615	59,537
営業外収益合計	76,594	100,422
営業外費用		
支払利息	249,152	236,657
シンジケートローン手数料	4,660	-
雑損失	19,517	14,721
営業外費用合計	273,330	251,379
経常利益	229,683	403,115
特別利益		
固定資産売却益	₂ 3,193	₂ 9,900
貸倒引当金戻入額	79	-
賃貸借契約解約益	1,800	-
収用補償金	₆ 1,536	-
受取保険金	388	-
その他	-	22
特別利益合計	6,998	9,922

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	3 19	3 509
固定資産除却損	4 105,569	4 44,079
減損損失	5 304,285	5 94,614
賃貸借契約解約損	14,335	-
投資有価証券評価損	-	5,129
災害による損失	435	-
商品評価損	43,270	-
特別損失合計	467,915	144,333
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	231,233	268,704
法人税、住民税及び事業税	66,683	174,224
法人税等調整額	74,613	3,237
法人税等合計	7,930	177,461
当期純利益又は当期純損失 ()	223,303	91,242

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,224,255	4,224,255
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,224,255	4,224,255
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,999,241	3,999,241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,999,241	3,999,241
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	715,126	715,126
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	715,126	715,126
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,019,189	2,019,189
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	400,000
当期変動額合計	-	400,000
当期末残高	2,019,189	1,619,189
繰越利益剰余金		
前期末残高	308,248	4,116
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	400,000
剰余金の配当	80,827	80,799
当期純利益又は当期純損失()	223,303	91,242
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	304,131	410,442
当期末残高	4,116	414,559
利益剰余金合計		
前期末残高	3,042,564	2,738,432
当期変動額		
剰余金の配当	80,827	80,799
当期純利益又は当期純損失()	223,303	91,242
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	304,131	10,442
当期末残高	2,738,432	2,748,875

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
自己株式		
前期末残高	109,394	110,455
当期変動額		
自己株式の取得	1,060	866
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	1,060	866
当期末残高	110,455	111,322
株主資本合計		
前期末残高	11,156,667	10,851,474
当期変動額		
剰余金の配当	80,827	80,799
当期純利益又は当期純損失()	223,303	91,242
自己株式の取得	1,060	866
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	305,192	9,576
当期末残高	10,851,474	10,861,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,204	9,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,310	2,964
当期変動額合計	2,310	2,964
当期末残高	9,514	6,550
純資産合計		
前期末残高	11,163,871	10,860,988
当期変動額		
剰余金の配当	80,827	80,799
当期純利益又は当期純損失()	223,303	91,242
自己株式の取得	1,060	866
自己株式の処分	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,310	2,964
当期変動額合計	302,882	6,611
当期末残高	10,860,988	10,867,600

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品 評価基準は原価法（収益性の低下によ る簿価切下げの方法により算定）に よっております。 売価還元法によっております。ただし、 配送センター在庫は、移動平均法に よっております。 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 （企業会計基準委員会 平成18年7月 5日 企業会計基準第9号）が平成20 年4月1日以後開始する事業年度から 適用することになったことに伴い、当 事業年度から同会計基準を適用して おります。 この結果、従来の方法によった場合に 比べて、売上総利益、営業総利益、営業 利益、経常利益が31,843千円減少し、税 引前当期純損失が75,114千円増加して おります。</p> <p>(2) 貯蔵品 評価基準は原価法（収益性の低下によ る簿価切下げの方法により算定）に よっております。 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、平成10年4月以降取得の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に440,340千円計上され、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>なお、当事業年度において金利スワップ取引を解約したため、当事業年度末において残高はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、流動負債の「その他」に表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「その他」に表示しておりました「設備関係支払手形」は60,690千円であります。</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度で営業外費用にて区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「シンジケートローン手数料」は3,000千円であります。</p> <p>前事業年度で特別利益にて区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は22千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1 担保資産及び担保 付債務	担保提供資産 (帳簿価額) 土地 3,748,006千円 建物 2,365,056 計 6,113,062千円 担保されている債務 長期借入金(1年内返済 予定含む) 5,543,600千円	担保提供資産 (帳簿価額) 土地 3,746,447千円 建物 2,639,489 計 6,385,936千円 担保されている債務 短期借入金及び長期借入 金(1年内返済予定含 む) 6,118,679千円
2 偶発債務	関係会社の金融機関からの借入に対して次の とおり保証予約を行っております。 ジャスト商事(株) 700,814千円	関係会社の金融機関からの借入に対して次の とおり保証予約を行っております。 ジャスト商事(株) 647,908千円
3 貸出コミットメン ト契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、 (株)山陰合同銀行と貸出コミットメント契約を 締結しております。当事業年度末における貸 出コミットメント契約に係る借入未実行残高 等は次のとおりであります。 貸出コミットメントライ ン 3,000,000千円 借入実行残高 差引額 3,000,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、 (株)山陰合同銀行と貸出コミットメント契約を 締結しております。当事業年度末における貸 出コミットメント契約に係る借入未実行残高 等は次のとおりであります。 貸出コミットメントライ ン 3,000,000千円 借入実行残高 400,000 差引額 2,600,000千円
4 期末日満期手形	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をも って決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日のため、以下 の期末日満期手形が期末残高に含まれており ます。 支払手形 452,011千円	
5 固定負債「その 他」	固定負債の「その他」には、平成16年2月末 日をもって廃止した役員退職慰労金制度のう ち制度適用期間中から在任している役員に対 する支給予定額190,490千円が「長期未払 金」として含まれております。	固定負債の「その他」には、平成16年2月末 日をもって廃止した役員退職慰労金制度のう ち制度適用期間中から在任している役員に対 する支給予定額183,420千円が「長期未払 金」として含まれております。

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
	1 販売費及び一般管理費	(1) 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。 販売費 80% 一般管理費 20		(1) 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。 販売費 80% 一般管理費 20
	(2) 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 852,772千円 従業員給料手当 3,990,968 賞与引当金繰入額 122,526 退職給付費用 229,358 減価償却費 857,966 賃借料 2,882,095 水道光熱費 740,053 リース料 384,368 ポイント引当金繰入額 153,686		(2) 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 721,149千円 従業員給料手当 4,017,088 賞与引当金繰入額 122,959 退職給付費用 230,068 減価償却費 916,167 賃借料 2,922,164 水道光熱費 744,345 リース料 245,938 ポイント引当金繰入額 178,585	
2 固定資産売却益の内訳	建物 3,134千円		建物 7,292千円	
	器具備品 59		構築物 1,911	
	計 3,193千円		器具備品 695	
			計 9,900千円	
3 固定資産売却損の内訳	器具備品 19千円		建物 378千円	
			構築物 2	
			車両運搬具 128	
			計 509千円	
4 固定資産除却損の内訳	建物 35,271千円		建物 19,361千円	
	構築物 2,844		構築物 1,220	
	器具備品 1,156		器具備品 765	
	解体撤去費 65,299		解体撤去費 22,306	
	その他 997		その他 424	
	計 105,569千円		計 44,079千円	

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)												
	5 減損損失	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H C 新南陽店 (山口県周南市)外合計21店舗</td> <td>店舗及びテナント</td> <td>土地、建物、構築物、借地権、リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として店舗(テナントを含む)を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失304,285千円(土地137,124千円、建物93,713千円、構築物15,042千円、借地権54,394千円、リース資産3,413千円、その他597千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	H C 新南陽店 (山口県周南市)外合計21店舗	店舗及びテナント	土地、建物、構築物、借地権、リース資産等	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H C 宮内店 (広島県廿日市市)外合計22店舗等</td> <td>店舗及びテナント等</td> <td>土地、建物、構築物、リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として店舗(テナントを含む)を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失94,614千円(土地33,929千円、建物37,024千円、構築物5,106千円、リース資産17,214千円、その他1,338千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	H C 宮内店 (広島県廿日市市)外合計22店舗等	店舗及びテナント等
場所	用途	種類												
H C 新南陽店 (山口県周南市)外合計21店舗	店舗及びテナント	土地、建物、構築物、借地権、リース資産等												
場所	用途	種類												
H C 宮内店 (広島県廿日市市)外合計22店舗等	店舗及びテナント等	土地、建物、構築物、リース資産等												
6 収用補償金	<p>収用補償金1,536千円は、広島県土地開発公社による安芸府中店の物件移転等に対する損失補償等によるものであります。</p>													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	617,134	9,135		626,269

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによるものあります。

当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	626,269	7,320		633,589

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによるものあります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																																																						
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗における陳列什器及び空調機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>194,226</td> <td>94,408</td> <td>4,362</td> <td>95,455</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>258,532</td> <td>253,491</td> <td></td> <td>5,040</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>847,668</td> <td>460,395</td> <td>4,219</td> <td>383,053</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57,499</td> <td>47,573</td> <td></td> <td>9,925</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>255,834</td> <td>131,199</td> <td></td> <td>124,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,613,760</td> <td>987,067</td> <td>8,582</td> <td>618,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 (1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>170,656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>476,614</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>647,271千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース資産減損勘定期末残高 8,582千円</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>255,563千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>230,417千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,423千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3,298千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	194,226	94,408	4,362	95,455	機械及び装置	258,532	253,491		5,040	工具、器具及び備品	847,668	460,395	4,219	383,053	ソフトウェア	57,499	47,573		9,925	その他	255,834	131,199		124,635	合計	1,613,760	987,067	8,582	618,110	1年以内	170,656千円	1年超	476,614	計	647,271千円	支払リース料	255,563千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,212千円	減価償却費相当額	230,417千円	支払利息相当額	22,423千円	減損損失	3,298千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>131,505</td> <td>57,272</td> <td>206</td> <td>74,026</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,532</td> <td>4,794</td> <td></td> <td>3,737</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>630,509</td> <td>372,711</td> <td>9,586</td> <td>248,211</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,766</td> <td>33,155</td> <td></td> <td>2,611</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>218,930</td> <td>131,408</td> <td></td> <td>87,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,025,244</td> <td>599,342</td> <td>9,792</td> <td>416,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 (1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>131,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311,164</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>442,911千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース資産減損勘定期末残高 9,792千円</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>183,738千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>165,662千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,094千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7,050千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	131,505	57,272	206	74,026	機械及び装置	8,532	4,794		3,737	工具、器具及び備品	630,509	372,711	9,586	248,211	ソフトウェア	35,766	33,155		2,611	その他	218,930	131,408		87,521	合計	1,025,244	599,342	9,792	416,108	1年以内	131,747千円	1年超	311,164	計	442,911千円	支払リース料	183,738千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,840千円	減価償却費相当額	165,662千円	支払利息相当額	15,094千円	減損損失	7,050千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
建物及び構築物	194,226	94,408	4,362	95,455																																																																																																			
機械及び装置	258,532	253,491		5,040																																																																																																			
工具、器具及び備品	847,668	460,395	4,219	383,053																																																																																																			
ソフトウェア	57,499	47,573		9,925																																																																																																			
その他	255,834	131,199		124,635																																																																																																			
合計	1,613,760	987,067	8,582	618,110																																																																																																			
1年以内	170,656千円																																																																																																						
1年超	476,614																																																																																																						
計	647,271千円																																																																																																						
支払リース料	255,563千円																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	7,212千円																																																																																																						
減価償却費相当額	230,417千円																																																																																																						
支払利息相当額	22,423千円																																																																																																						
減損損失	3,298千円																																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
建物及び構築物	131,505	57,272	206	74,026																																																																																																			
機械及び装置	8,532	4,794		3,737																																																																																																			
工具、器具及び備品	630,509	372,711	9,586	248,211																																																																																																			
ソフトウェア	35,766	33,155		2,611																																																																																																			
その他	218,930	131,408		87,521																																																																																																			
合計	1,025,244	599,342	9,792	416,108																																																																																																			
1年以内	131,747千円																																																																																																						
1年超	311,164																																																																																																						
計	442,911千円																																																																																																						
支払リース料	183,738千円																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	5,840千円																																																																																																						
減価償却費相当額	165,662千円																																																																																																						
支払利息相当額	15,094千円																																																																																																						
減損損失	7,050千円																																																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)
時価のある子会社株式はありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式141,206千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 9,733千円	未払事業税 18,355千円
賞与引当金 49,549	賞与引当金 49,724
長期未払金 77,034	長期未払金 74,175
退職給付引当金 700,667	退職給付引当金 722,566
ポイント引当金 62,150	ポイント引当金 72,992
減価償却費 39,659	減価償却費 39,850
減損損失累計額 1,055,037	減損損失累計額 1,030,553
繰越欠損金 23,025	その他 39,524
その他 38,266	繰延税金資産小計 2,047,742千円
繰延税金資産小計 2,055,125千円	評価性引当額 1,677,703千円
評価性引当額 1,673,952千円	繰延税金資産合計 370,038千円
繰延税金資産合計 381,173千円	
	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 4,447千円
その他有価証券評価差額金 6,460千円	繰延税金負債合計 4,447千円
還付事業税 7,896千円	差引：繰延税金資産の純額 365,591千円
繰延税金負債合計 14,356千円	
差引：繰延税金資産の純額 366,816千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税引前当期純損失のため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	住民税均等割 24.0%
	評価性引当額 1.4%
	その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	537.63円	538.15円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	11.05円	4.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年2月28日)	当事業年度末 (平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,860,988	10,867,600
普通株式に係る純資産額(千円)	10,860,988	10,867,600
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	20,827,911	20,827,911
普通株式の自己株式数(株)	626,269	633,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,201,642	20,194,322

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	223,303	91,242
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	223,303	91,242
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,203,979	20,198,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社山陰合同銀行	138,000	88,320
		株式会社商工組合中央金庫	200,000	26,783
		株式会社山口フィナンシャルグループ	10,000	8,460
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,700	8,329
		株式会社コメリ	2,700	5,548
		大正製薬株式会社	1,000	1,788
		株式会社アサヒペン	12,000	1,776
		第一生命保険株式会社	11	1,619
		D C Mホールディングス株式会社	2,940	1,467
		株式会社ナフコ	1,000	1,456
		その他10銘柄	7,414	3,760
		計	377,765	149,308

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	18,018,722	549,411	305,222 (37,024)	18,262,911	11,118,634	504,192	7,144,276
構築物	3,241,861	127,815	60,202 (5,106)	3,309,475	2,760,590	125,030	548,884
機械及び装置	349,462	-	-	349,462	336,113	4,486	13,349
車両運搬具	281,268	17,644	20,811	278,101	248,539	18,425	29,562
工具、器具及び備品	687,818	123,974	31,509 (1,290)	780,282	629,286	61,022	150,996
土地	5,159,831	-	33,929 (33,929)	5,125,901	-	-	5,125,901
リース資産	492,394	320,913	10,163 (10,163)	803,144	194,204	142,150	608,940
建設仮勘定	100,222	1,052,800	739,450	413,572	-	-	413,572
有形固定資産計	28,331,582	2,192,559	1,201,289 (87,515)	29,322,851	15,287,368	855,309	14,035,482
無形固定資産							
借地権	733,881	-	-	733,881	-	-	733,881
ソフトウェア	293,890	37,717	54,612	276,994	164,517	48,579	112,476
電話加入権	25,025	-	-	25,025	-	-	25,025
その他	27,551	2,610	5,686	24,475	14,612	1,519	9,862
無形固定資産計	1,080,348	40,327	60,299	1,060,376	179,130	50,099	881,245
長期前払費用	374,667	97,860	42,243 (47)	430,284	146,515	10,758	283,769

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗新設	174,494千円	店舗建替	304,092千円		
リース資産	店舗新設	41,460千円	店舗建替	50,443千円	店舗改装	15,902千円
建設仮勘定	店舗建替	412,531千円				

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	売却	141,876千円	除却	126,320千円	減損損失	37,024千円
構築物	売却	37,560千円	除却	17,535千円	減損損失	5,106千円
土地	減損損失	33,929千円				

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41	19		41	19
賞与引当金	122,526	122,959	122,526		122,959
ポイント引当金	153,686	178,585	151,775		180,495

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額41千円は一般債権の洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	252,453
預金	
当座預金	625,353
別段預金	1,897
定期預金	3,000
預金計	630,251
合計	882,704

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ごうぎんクレジット	28,891
三菱UFJニコス株式会社	10,698
国民健康保険団体連合会	8,866
社会保険診療報酬支払基金	8,579
株式会社オリエントコーポレーション	7,556
その他	29,129
計	93,721

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(B)
102,233	2,144,962	2,153,474	93,721	95.8	365
					16.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
家庭雑貨・家庭電器	3,397,720
園芸農業・資材工具	5,406,528
趣味・嗜好	1,489,944
その他	1,064
計	10,295,257

貯蔵品

品目	金額(千円)
事務服	3,701
店舗消耗品他	19,095
計	22,797

b 固定資産

建設協力金

相手先	金額(千円)
株式会社フジ	153,785
大和リース株式会社	146,474
株式会社安成工務店	137,162
峰山商業開発株式会社	116,700
有限会社エスワイ	103,418
その他	1,333,881
計	1,991,421

敷金

内訳	相手先	金額(千円)
店舗の土地及び建物の敷金	峰山商業開発株式会社	73,599
	マックスバリュ西日本株式会社	70,200
	株式会社フジ	64,171
	しまじ開発有限会社	60,000
	株式会社山本林業	60,000
	その他	1,529,784
	計	1,857,755
社宅の敷金		50,560
合計		1,908,316

c 流動負債

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
朝日電器株式会社	278,171
ラブリー・ペット商事株式会社	185,342
藤原産業株式会社	164,856
株式会社山善	161,586
中山福株式会社	139,297
その他	3,366,347
計	4,295,603

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年3月	2,015,954
平成23年4月	1,540,590
平成23年5月	736,897
平成23年6月	2,161
計	4,295,603

買掛金

相手先	金額(千円)
シナネン株式会社	239,631
J-NET株式会社	84,065
朝日電器株式会社	61,175
エコトレーディング株式会社	54,768
ラブリー・ペット商事株式会社	47,912
その他	1,336,546
計	1,824,098

一年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社山陰合同銀行	400,000
株式会社日本政策投資銀行	300,400
株式会社山口銀行	290,000
株式会社商工組合中央金庫	258,000
株式会社三井住友銀行	131,428
その他	360,000
計	1,739,828

(注) 上記金額には、金融機関5行(株式会社山陰合同銀行、株式会社山口銀行、株式会社伊予銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社中国銀行)で組成するシンジケートローンの借入金残高300,000千円及び金融機関5行(株式会社山陰合同銀行、株式会社山口銀行、株式会社商工組合中央金庫、住友信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行)で組成するシンジケートローンの借入金残高400,000千円の各行別金額を各々含めて記載しております。

d 固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社山陰合同銀行	3,210,000
株式会社日本政策投資銀行	2,011,850
株式会社商工組合中央金庫	1,001,000
株式会社山口銀行	590,000
株式会社三井住友銀行	480,001
その他	855,000
計	8,147,851

(注) 上記金額には、金融機関5行(株式会社山陰合同銀行、株式会社山口銀行、株式会社伊予銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社中国銀行)で組成するシンジケートローンの借入金残高300,000千円及び金融機関5行(株式会社山陰合同銀行、株式会社山口銀行、株式会社商工組合中央金庫、住友信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行)で組成するシンジケートローンの借入金残高800,000千円の各行別金額を各々含めて記載しております。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,806,076
未認識数理計算上の差異	19,314
計	1,786,761

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第49期)	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	平成22年5月24日 中国財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類		平成22年5月24日 中国財務局長に提出	
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第50期 第1四半期) (第50期 第2四半期) (第50期 第3四半期)	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日 自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日 自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	平成22年7月14日 中国財務局長に提出。 平成22年10月14日 中国財務局長に提出。 平成23年1月14日 中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月24日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和泉年昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合聡一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山裕三

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジュンテンドー及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジュンテンドーの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジュンテンドーが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月23日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和 泉 年 昭
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河 合 聡 一 郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジュンテンドー及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジュンテンドーの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジュンテンドーが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5 月24日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 聡 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 裕 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5 月23日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和 泉 年 昭
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河 合 聡 一 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。